

2022 年 8 月 30 日
ニッセイアセットマネジメント株式会社

日本経済新聞「十字路」に当社代表取締役社長大関洋の寄稿文が掲載されました

ESG 投資 広がる再定義

2021 年は ESG（環境・社会・企業統治）投信の新規設定が急増し日本の ESG 投資の大衆化元年と言っても過言ではなかった。それに伴い当局の目も厳しくなっており投資家が対応を迫られている。主な課題に触れておきたい。

一つ目は ESG 投資の中心にある気候変動対応、脱炭素を巡る逆風だ。地政学リスク、資源エネルギー価格の高騰などから各国は足元のエネルギー安定供給と中長期的な脱炭素の対応の両面作戦を余儀なくされている。脱炭素の停滞を懸念する声が増えている。

二つ目は ESG 投資はもうかるのかという議論だ。ディスインフレ、金融・財政の同時緩和の環境下で ESG 優良企業の株価は良好で ESG とパフォーマンスの議論は落ち着いていたが、金融引き締め期に入り多くの ESG 投資の運用成績も悪化した。ESG 投資はリスクリターンという従来の軸にサステナビリティ（持続可能性）という第三の軸が加わっており、いかにこの 3 軸のバランスを取り、運用できるかが運用者の腕の見せどころである。ESG 投資であればもうかる、もうからないというのは一面的な議論で投資家からすればもうかるように ESG 投資をしてほしいということだろう。

三つ目は実態の乏しい ESG 投資、グリーンウォッシングに各国が対応の厳格化を図っていることだ。欧州では ESG 投資の定義と開示を規制した。米国ではウォッシングに係る処分も行われている。日本でも対応を期待する 7 項目を当局がレポートに盛り込んだ。ニッセイアセットも ESG ファンドの定義、運用の考え方を明確化しサステナビリティレポートも発行することで投資家と運用会社の認識ギャップを生じさせないための取り組みを始めた。ESG 投資の明確化・再定義は世界で広がっていくと思う。

（ニッセイアセットマネジメント 社長 大関 洋）

（2022/8/30 日本経済新聞 夕刊）

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZ063867170Q2A830C2ENI000/?type=my#AAAUAgAAMA>